



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 1 月30日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
コード番号 2491 URL <https://www.valuecommerce.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-5210-6688
定時株主総会開催予定日 2026年 3 月25日 配当支払開始予定日 2026年 3 月 9 日
有価証券報告書提出予定日 2026年 3 月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の連結業績（2025年 1 月 1 日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	24,169	△20.5	1,971	△52.6	1,481	△64.1	487	△82.9
2024年12月期	30,410	3.4	4,160	△20.5	4,121	△21.0	2,855	△16.0

（注）包括利益 2025年12月期 538百万円（△81.0％） 2024年12月期 2,827百万円（△16.6％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	22.52	—	3.9	8.3	8.2
2024年12月期	113.24	—	16.2	17.2	13.7

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 △365百万円 2024年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	16,142	12,181	75.5	561.96
2024年12月期	19,592	12,860	65.6	593.73

（参考）自己資本 2025年12月期 12,181百万円 2024年12月期 12,860百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,923	△1,443	△1,229	11,026
2024年12月期	3,461	△708	△12,511	11,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	—	25.00	—	32.00	57.00	1,234	50.3	8.8
2025年12月期	—	25.00	—	24.00	49.00	1,062	217.6	8.5
2026年12月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00		—	

2026年度の配当方針につきましては、基本目標を配当性向30％としておりますが、財務の健全性及びフリー・キャッシュ・フローを総合的に勘案したうえで、安定した配当の実施を目指してまいります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年 1 月 1 日～2026年12月31日）

当社は、2026年12月期より非連結決算に移行するため、連結業績予想を開示せず、個別業績予想を開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) ダイナテック株式会社

(注) 詳細は、[添付資料] P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記) 及び (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年12月期	34,471,000株	2024年12月期	34,471,000株
2025年12月期	12,794,671株	2024年12月期	12,810,219株
2025年12月期	21,671,118株	2024年12月期	25,219,949株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	23,803	△18.4	1,976	△52.2	1,882	△55.1	262	△91.0
2024年12月期	29,152	3.7	4,133	△19.6	4,194	△18.9	2,929	△16.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	12.11	—
2024年12月期	116.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	16,142	12,181	75.5	561.96
2024年12月期	19,474	13,086	67.2	604.14

(参考) 自己資本 2025年12月期 12,181百万円 2024年12月期 13,086百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,400	△59.0	△700	—	△700	—	△800	—	△36.91
通期	14,400	△39.5	△700	—	△700	—	△800	—	△36.91

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、一部に足踏みが残るものの、個人消費が下支えし、景気の緩やかな回復がみられました。一方で、物価上昇や不安定な国際情勢が景気を下押しするリスクとなりました。

こうした環境の下、当社グループは、ミッション「正しい情報を効率的につなぐ」に基づき、多くの情報から正しい情報を導き出し、その情報を必要とする方々へ効率的に届けることに注力した結果、連結経営成績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は、24,169百万円（前期比20.5%減）となりました。

成果報酬型広告「アフィリエイト」については、年間を通じてショッピングカテゴリが伸長したこと等により、前期比で増収となりました。一方、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」及びCRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」（以下「両サービス」という。）については、2025年7月31日付で提供を終了したことにより、前期比で大幅な減収となりました。

販売費及び一般管理費は、引き続き戦略投資を実施したものの、各種コストカット施策により、5,377百万円（前期比7.7%減）となりました。

営業利益は、ECソリューションズ事業の売上高の減少により、1,971百万円（前期比52.6%減）となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社について主に将来の収益見込みを見直したことに伴い、持分法による投資損失365百万円を計上したこと等により、1,481百万円（前期比64.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、487百万円（前期比82.9%減）となりました。

これは、サービス移行業務収益1,025百万円を計上したものの、当社が保有する固定資産について、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、減損損失1,274百万円を計上したこと、当連結会計年度及び今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、法人税等調整額169百万円を計上したこと等によるものです。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①マーケティングソリューションズ事業

マーケティングソリューションズ事業は、コマース事業者の集客と販売促進を支えるソリューションを提供する事業であります。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」であります。

当連結会計年度におきましては、「アフィリエイト」について、年間を通じてショッピングカテゴリが伸長したこと等により、売上高を押し上げましたが、前期に受注した高利益率案件の反動等により、セグメント利益は前期比で減少しました。この結果、セグメント売上高は13,025百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益は1,242百万円（前期比19.0%減）となりました。

また、プロダクト企画・開発の主な取り組みとして、2025年3月にインフルエンサーマッチングプラットフォーム「BUZMA」をグループサービスとして取り込み、インフルエンサーと企業・店舗をつなぐブル型マーケティングの強化を図りました。当該プラットフォームは、SNS上での情報発信を通じて集客やフォロワー増加の支援を可能とするサービスであり、特に中小事業者やローカルビジネスにおいて、広報・宣伝の役割を担い、課題解決に貢献するサービスであります。

さらに、2025年7月には「アフィリエイト」を利用中の広告主を対象とした「SNSメディア向けCPC専用プログラム」の提供を開始し、インフルエンサーのニーズに合わせたCPCオファーを広告主が容易に開示できる仕組みを実装しました。

そのほか、2025年12月に成果報酬型広告ソリューション「リワードDSP」の提供を開始しました。当該ソリューションは、広告主とコマースメディアの双方が抱える課題に対応するために設計された広告プラットフォームであり、複数の会員組織やリテールサイトから集約されたユーザーに最適配信を行う仕組みを備えております。これにより、従来リーチが難しかった高意欲ユーザー層へ効果的にアプローチできるほか、ポイント還元（リワード）と組み合わせた配信により購買直前の意思決定を後押しし、投資対効果の把握を容易にしております。

②ECソリューションズ事業

ECソリューションズ事業は、オンラインモールのストア向けにクリック課金型広告及びCRMツールを提供する事業であります。主要なサービスは、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」及びCRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」であります。両サービスの提供は2025年7月31日付で終了しております。

この結果、セグメント売上高は9,831百万円（前期比40.2%減）、セグメント利益は2,669百万円（前期比40.7%減）となりました。

③トラベルテック事業

トラベルテック事業は、宿泊施設への集客とDXを支えるソリューションを提供する事業であります。主要なサービスは、宿泊予約システム「DYNA IBE（ダイナ アイビーイー）」及びホテル管理システム「DYNA PMS（ダイナ ピーエムエス）」であります。なお、2025年9月にダイナテック株式会社（2025年4月に吸収合併）が有していた企業ブランドを承継し、トラベルテックの事業ブランドを「DYNATECH（ダイナテック）」へリブランドしました。これにより、宿泊業界に向けたトータルソリューションとしての提供価値を明確化し、統一感のあるブランド基盤を構築しております。また、当該リブランドの一環として、宿泊予約システム「Direct In（ダイレクトイン）」及び宿泊管理システム「Dynalution（ダイナリューション）」は、それぞれ宿泊予約システム「DYNA IBE（ダイナ アイビーイー）」及びホテル管理システム「DYNA PMS（ダイナ ピーエムエス）」にサービス名を変更しております。

当連結会計年度におきましては、宿泊施設の投資意欲の回復もあり、前期比で増収となりましたが、新たな事業領域への戦略投資等により、セグメント損失となりました。この結果、セグメント売上高は1,325百万円（前期比4.5%増）、セグメント損失は215百万円（前期はセグメント損失193百万円）となりました。

また、プロダクト企画・開発の主な取り組みとして、2025年1月に「DYNA PMS（ダイナ ピーエムエス）」において、キャンセル料の請求・回収業務をデジタル化するPayn（ペイン）との連携を開始しました。宿泊施設の予約データをPayn（ペイン）に自動連携することにより、宿泊施設におけるキャンセル料の請求・回収業務のDXを促進しております。

そのほか、2025年11月に「DYNA IBE（ダイナ アイビーイー）」上で、自社Webサイトに来訪した関心の高いユーザーへの広告配信を可能とするリターゲティング広告ソリューションの提供を開始しました。当該機能は、「DYNA IBE（ダイナ アイビーイー）」を利用する宿泊施設において容易に導入でき、機械学習モデルによる来訪者のスコアリングを活用することで、予約完了率の高い顧客層への効率的な広告配信を実現し、予約率の向上に寄与しております。

次期の見通しにつきましては、市場の成熟化と消費者の消費行動の変化が同時に進みつつある等、既存事業における大幅な成長は見込めない環境にあるほか、「StoreMatch（ストアマッチ）」及び「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」に係る取引契約が2025年7月31日付で終了したことにより、厳しい事業環境が継続するものと想定しておりますが、財務安全性を適正に確保しながら、中期成長のための投資は継続し、引き続き新しい収益の柱となるサービスの創出に注力してまいります。

以上により、次期の業績見通しは、売上高14,400百万円（前期比39.5%減）、営業損失700百万円（前期は営業利益1,976百万円）、経常損失700百万円（前期は経常利益1,882百万円）、当期純損失800百万円（前期は当期純利益262百万円）を計画しております。なお、当社は、2026年12月期より非連結決算に移行するため、連結業績予想を開示せず、個別業績予想を開示しております。

（注）本決算短信における業績見通し等の将来に関する記述は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は16,142百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,449百万円減少しました。

流動資産は15,045百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,597百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が748百万円、受取手形及び売掛金が1,998百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,096百万円となり、前連結会計年度末と比べて852百万円減少しました。これは、主にソフトウェアが768百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は3,961百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,770百万円減少しました。

流動負債は3,821百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,849百万円減少しました。これは、主に買掛金が1,498百万円、未払金が389百万円、未払法人税等が572百万円減少したことによるものであります。

固定負債は139百万円となり、前連結会計年度末と比べて79百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は12,181百万円となり、前連結会計年度末と比べて679百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により487百万円増加したものの、剰余金の配当により1,235百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は11,026百万円となり、前連結会計年度末と比べて748百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,923百万円（前期は3,461百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,142百万円であり、プラス要因として、減価償却費が343百万円、減損損失が1,274百万円、売上債権の減少額が2,002百万円であったものの、マイナス要因として、仕入債務の減少額が1,498百万円、法人税等の支払額が1,174百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,443百万円（前期は708百万円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が308百万円、投資有価証券の取得による支出が419百万円、差入保証金の差入による支出が327百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が196百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,229百万円（前期は12,511百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が1,227百万円であったことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,775	11,026
受取手形及び売掛金	4,197	2,198
未収入金	1,495	1,400
未収還付法人税等	—	126
その他	176	308
貸倒引当金	△2	△15
流動資産合計	17,642	15,045
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	148	87
減価償却累計額	△48	△87
建物附属設備（純額）	99	—
工具、器具及び備品	500	438
減価償却累計額	△386	△438
工具、器具及び備品（純額）	114	—
リース資産	32	32
減価償却累計額	△30	△32
リース資産（純額）	2	—
有形固定資産合計	216	—
無形固定資産		
ソフトウェア	768	—
ソフトウェア仮勘定	73	—
のれん	77	—
その他	4	—
無形固定資産合計	923	—
投資その他の資産		
投資有価証券	727	757
繰延税金資産	53	—
その他	27	477
貸倒引当金	—	△137
投資その他の資産合計	809	1,096
固定資産合計	1,949	1,096
資産合計	19,592	16,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,736	1,237
未払金	2,693	2,303
未払法人税等	572	—
賞与引当金	0	—
その他	668	280
流動負債合計	6,671	3,821
固定負債		
繰延税金負債	—	139
その他	59	—
固定負債合計	59	139
負債合計	6,731	3,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728	1,728
資本剰余金	1,224	1,224
利益剰余金	21,174	20,427
自己株式	△11,517	△11,499
株主資本合計	12,609	11,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	300
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益累計額合計	250	300
純資産合計	12,860	12,181
負債純資産合計	19,592	16,142

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	30,410	24,169
売上原価	20,427	16,820
売上総利益	9,983	7,348
販売費及び一般管理費	5,823	5,377
営業利益	4,160	1,971
営業外収益		
アフィリエイト報酬精算益	0	0
投資事業組合運用益	13	—
受取解約違約金	—	3
貸倒引当金戻入額	2	1
その他	10	18
営業外収益合計	26	23
営業外費用		
持分法による投資損失	—	365
自己株式取得費用	63	—
貸倒引当金繰入額	—	137
その他	0	10
営業外費用合計	64	513
経常利益	4,121	1,481
特別利益		
サービス移行業務収益	—	1,025
その他	—	0
特別利益合計	—	1,025
特別損失		
減損損失	—	1,274
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	—	88
特別損失合計	7	1,363
税金等調整前当期純利益	4,114	1,142
法人税、住民税及び事業税	1,286	485
法人税等調整額	△28	169
法人税等合計	1,258	655
当期純利益	2,855	487
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,855	487
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	50
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	△28	50
包括利益	2,827	538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,827	538
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728	1,211	19,765	△520	22,184
当期変動額					
剰余金の配当			△1,446		△1,446
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,855		2,855
自己株式の取得				△11,000	△11,000
譲渡制限付株式報酬		12		3	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	1,408	△10,996	△9,574
当期末残高	1,728	1,224	21,174	△11,517	12,609

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	279	279	22,463
当期変動額			
剰余金の配当			△1,446
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,855
自己株式の取得			△11,000
譲渡制限付株式報酬			16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28	△28	△28
当期変動額合計	△28	△28	△9,603
当期末残高	250	250	12,860

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728	1,224	21,174	△11,517	12,609
当期変動額					
剰余金の配当			△1,235		△1,235
親会社株主に帰属する 当期純利益			487		487
譲渡制限付株式報酬		△0		18	17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	△747	18	△729
当期末残高	1,728	1,224	20,427	△11,499	11,880

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	250	—	250	12,860
当期変動額				
剰余金の配当				△1,235
親会社株主に帰属する 当期純利益				487
譲渡制限付株式報酬				17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	50	△0	50	50
当期変動額合計	50	△0	50	△679
当期末残高	300	△0	300	12,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,114	1,142
減価償却費	370	343
のれん償却額	63	48
株式報酬費用	24	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	147
受取利息	△0	△0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△13	10
持分法による投資損益 (△は益)	—	365
自己株式取得費用	63	—
減損損失	—	1,274
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△446	2,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	350	△1,498
未収入金の増減額 (△は増加)	△228	102
未払金の増減額 (△は減少)	316	△401
その他	△182	△548
小計	4,438	3,098
利息の受取額	0	0
法人税等の支払額	△977	△1,174
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,461	1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90	△54
無形固定資産の取得による支出	△347	△308
投資有価証券の取得による支出	△163	△419
投資有価証券の売却による収入	15	—
投資事業組合からの分配による収入	8	—
関係会社貸付けによる支出	—	△137
事業譲受による支出	△130	—
差入保証金の差入による支出	—	△327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708	△1,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△11,063	—
配当金の支払額	△1,441	△1,227
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,511	△1,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,758	△748
現金及び現金同等物の期首残高	21,534	11,775
現金及び現金同等物の期末残高	11,775	11,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、連結子会社であったダイナテック株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、同社については、吸収合併期日までの損益計算書のみ連結しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、StyleDoubler Oyの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当社は、2025年6月27日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これにより、本社を移転することに伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービス別の事業セグメントから構成されており、「マーケティングソリューションズ事業」、「ECソリューションズ事業」及び「トラベルテック事業」の3つを報告セグメントとしております。

「マーケティングソリューションズ事業」は、コマース事業者の集客と販売促進を支えるソリューションを提供する事業であります。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」であります。

「ECソリューションズ事業」は、オンラインモールのストア向けにクリック課金型広告及びCRMツールを提供する事業であります。主要なサービスは、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」及びCRMツール「STORE's R[∞]（ストアーズ・アールエイト）」であります。両サービスの提供は2025年7月31日付で終了しております。

「トラベルテック事業」は、宿泊施設への集客とDXを支えるソリューションを提供する事業であります。主要なサービスは、宿泊予約システム「DYNA IBE（ダイナ アイビーイー）」及びホテル管理システム「DYNA PMS（ダイナ ピーエムエス）」であります。なお、2025年9月にダイナテック株式会社（2025年4月に吸収合併）が有していた企業ブランドを承継し、トラベルテックの事業ブランドを「DYNATECH（ダイナテック）」へリブランドしました。これにより、宿泊業界に向けたトータルソリューションとしての提供価値を明確化し、統一感のあるブランド基盤を構築しております。また、当該リブランドの一環として、宿泊予約システム「Direct In（ダイレクトイン）」及び宿泊管理システム「Dynalution（ダイナリユーション）」は、それぞれ宿泊予約システム「DYNA IBE（ダイナ アイビーイー）」及びホテル管理システム「DYNA PMS（ダイナ ピーエムエス）」にサービス名を変更しております。

従来、当社グループの報告セグメントにおいて、「ECソリューションズ事業」の「その他」等に区分していた売上高の一部は、当社グループが2025年4月1日から経営管理区分を変更したことに伴い、当連結会計年度より、「マーケティングソリューションズ事業」の「その他」に区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び顧客との契約から生じる収益の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューションズ事業	ECソリューションズ事業	トラベルテック事業	計		
売上高						
成果報酬型広告 「アフィリエイト」						
ASP	2,296	—	—	2,296	—	2,296
コンサルティング	7,595	—	—	7,595	—	7,595
オプション	2,274	—	—	2,274	—	2,274
クリック課金型広告 「StoreMatch (ストアマッチ)」	—	13,969	—	13,969	—	13,969
CRMツール 「STORE's R∞ (ストアーズ・アール エイト)」	—	2,484	—	2,484	—	2,484
トラベルテック	—	—	1,260	1,260	—	1,260
その他	530	△0	—	530	—	530
顧客との契約から 生じる収益	12,696	16,453	1,260	30,410	—	30,410
外部顧客への売上高	12,696	16,453	1,260	30,410	—	30,410
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	8	8	△8	—
計	12,696	16,453	1,268	30,418	△8	30,410
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,535	4,501	△193	5,842	△1,682	4,160
セグメント資産	3,961	2,124	867	6,952	12,639	19,592
その他の項目						
減価償却費	212	42	83	339	31	370
のれんの償却額	63	—	—	63	—	63
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	292	15	164	471	55	526

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,682百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,639百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額31百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューションズ事業	ECソリューションズ事業	トラベルテック事業	計		
売上高						
成果報酬型広告 「アフィリエイト」						
ASP	2,212	—	—	2,212	—	2,212
コンサルティング	6,940	—	—	6,940	—	6,940
オプション	3,391	—	—	3,391	—	3,391
クリック課金型広告 「StoreMatch (ストアマッチ)」	—	8,458	—	8,458	—	8,458
CRMツール 「STORE's R∞ (ストアーズ・アール エイト)」	—	1,373	—	1,373	—	1,373
トラベルテック	—	—	1,312	1,312	—	1,312
その他	479	△0	—	479	—	479
顧客との契約から 生じる収益	13,025	9,831	1,312	24,169	—	24,169
外部顧客への売上高	13,025	9,831	1,312	24,169	—	24,169
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	12	12	△12	—
計	13,025	9,831	1,325	24,182	△12	24,169
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,242	2,669	△215	3,696	△1,725	1,971
セグメント資産	3,379	—	174	3,553	12,589	16,142
その他の項目						
減価償却費	130	99	92	322	21	343
のれんの償却額	48	—	—	48	—	48
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	349	1	139	490	42	533

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,725百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,589百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額21百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
1株当たり純資産額	593.73円	1株当たり純資産額	561.96円
1株当たり当期純利益	113.24円	1株当たり当期純利益	22.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,855	487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,855	487
期中平均株式数(株)	25,219,949	21,671,118

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。